

巻頭言

南海トラフ地震に備えて

高知県知事

尾崎 正直

私たちの住む高知県は、これまで概ね100年から150年周期で発生する南海トラフの地震により大きな被害を受けてきており、これまでに発生した南海地震を想定して対策を進めておりました。

こうした中で、一昨年3月に発生した東北地方太平洋沖地震は、我が国の防災対策のあり方に大きな反省と教訓をもたらしました。内閣府の有識者会議は、このことを踏まえて地震・津波の想定のお考え方を抜本的に見直し、あらゆる可能性を考慮した南海トラフで考え得る最大クラスの地震・津波を公表しました。これによると、本県では全市町村で震度6弱以上、浸水面積は15,780ha、最大津波高は34mと、全国で最も厳しい結果が想定されております。

最大クラスの地震・津波の発生頻度は極めて低いものですが、何より尊い生命を守る対策は、こういうことも起こり得ることを認識して備えていくことが必要であり、本県では、東日本大震災の発災直後から地震・津波対策の加速化と抜本強化に着手しました。

そして、これらの防災、減災対策を進めるうえで前提となる震度分布及び津波浸水の予測を昨年12月に、また、人的被害や建物被害等の想定を今年5月にそれぞれ公表しています。この被害想定では、最悪の場合、約42,000人の方が亡くなるという非常に厳しい結果となりましたが、事前の防災対策を講ずることで、死者数を約1,800人にまで減らすことができることも明らかとなりました。

このことを現実のものとするため、まずは津波避難場所の確保に最優先で取り組んでおり、市町村の実質的な財政負担がゼロとなる制度を昨年度創設し、今年末までには整備計画総数の約7割を完成させるよう、市町村の支援に取り組んでおります。さらに、津波から自力で避難することが難しい方々の利用する社会福祉施設や幼稚園等は、あらかじめ高台移転を促進することが必要であると考え、今年度から県独自の支援制度も創設しました。

また、今回の被害想定で住宅の耐震化の重要性を再認識したところであり、まずは真っ

先に襲ってくる強い揺れから身を守るため、住宅耐震化を一層促進するとともに、部分的な耐震対策についても検討を進めていくこととしています。

さらに、強い揺れや津波から助かった命を繋いでいくため、避難所の再選定や食料の備蓄などの応急対策も本格化させていきます。

こうした取組と並行して、東日本大震災の教訓や一連の地震・津波の想定を踏まえて防災、減災対策を抜本的に見直し、今年6月には検討結果を取りまとめた「南海トラフ地震対策行動計画」を作成しました。本行動計画では、発災直後から応急、復旧・復興の段階に沿って被害シナリオを組み立て、あらゆる事象に対応した計画としています。

さらに、生命を守る対策は最大クラスの地震・津波に対して備えつつ、その他の対策は最大クラスと比較的発生頻度の高い地震・津波の2つの地震を視野に入れた検討を行い、必要に応じ対策に幅を持たせています。そして、この計画に基づいて、発生直後から応急期にかけての対策は、今後3年間で概ね完了させるよう取り組んでいきます。

ただ、被害の軽減に向けては、自助の取組が何より必要です。そのために、地震・津波でなぜそのような被害が起こるのかを正しく理解したうえで、正しく恐れていただくことが重要であると考えています。

また、防災意識の向上を図るためには、地震・津波による被害を我が事としてとらえていただくことも重要と考えています。そこで、過去の津波がどこまで襲来したのかをより現実のものとして実感していただくよう、昨年度までの2年間で津波痕跡の調査を実施し、古文書や石碑等により津波が襲来したとの記述を慶長地震から昭和南海地震までの合計261箇所、ボーリング調査により津波痕跡の可能性が高い又は可能性がある堆積物を65箇所を確認しました。

これらの津波痕跡を津波浸水予測図に重ね合わせて表示するとともに、ホームページ上でカルテとして公開し、津波が繰り返し襲ってきている事実を将来に継承していくこととしています。

南海トラフ地震は、超広域にわたり甚大な被害が発生し、国全体の国民生活や経済活動に極めて深刻な影響が生じる、まさに国難とも言える巨大災害になることが想定されます。さらに、復興までの期間が長期化すれば、国際社会からの信頼を失い、国としての存立に関わる問題となりかねません。

このような事態を招かないためには、こういうことも起こり得ることとして認識し、従来の対策にとらわれずに発想を転換して、事前の備えを着実に進めていくことが必要と考えています。

今後南海トラフ地震対策のさらなる充実強化を図り、人的被害を限りなくゼロに近づけることはもちろん、被害を最小化し早期復興を可能とするよう、全力で取り組んでいきます。